



2021年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月14日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 武治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 木村 浩一
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 093-372-9215

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	5,850	8.1	365	148.7	445	76.7	303	19.2
2020年11月期	6,362	4.5	147		251		375	

(注) 包括利益 2021年11月期 272百万円 (31.0%) 2020年11月期 395百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	177.61		3.4	3.6	6.3
2020年11月期	217.77		4.3	2.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 25百万円 2020年11月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	12,095	9,004	74.4	5,314.84
2020年11月期	12,587	8,815	70.0	5,146.67

(参考) 自己資本 2021年11月期 9,004百万円 2020年11月期 8,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	861	84	396	3,763
2020年11月期	1,084	73	407	3,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期		0.00		20.00	20.00	34	9.2	0.4
2021年11月期		0.00		20.00	20.00	33	11.3	0.4
2022年11月期(予想)		0.00		20.00	20.00		14.5	

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,068	18.1	0	100.0	39	76.8	25	84.4	14.67
通期	7,090	21.2	246	32.8	322	27.7	235	22.5	138.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期	1,793,000 株	2020年11月期	1,793,000 株
期末自己株式数	2021年11月期	98,762 株	2020年11月期	80,173 株
期中平均株式数	2021年11月期	1,707,341 株	2020年11月期	1,722,819 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	5,814	7.7	289	521.9	386	200.5	261	91.9
2020年11月期	6,301	4.6	46		128		136	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	152.91	
2020年11月期	78.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年11月期	11,215		8,073		72.0	4,765.24		
2020年11月期	11,675		7,898		67.7	4,611.28		

(参考) 自己資本 2021年11月期 8,073百万円 2020年11月期 7,898百万円

2. 2022年11月期の個別業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,068	19.4	20		20	83.6	5	96.2	2.94
通期	7,090	21.9	216	25.3	282	27.0	200	23.4	117.49

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策である緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、企業活動や個人消費活動が停滞することとなりました。国内において一定のワクチン接種が進んだことで経済回復の兆しが見られたものの、新たな変異株ウイルスの急速な拡大により先行き不透明な状況が続いております。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、原子力発電では、国内エネルギー政策において電源構成上原子力発電は一定割合が必要という認識がされつつも、再稼働へ向けた具体的な議論の進展がみられず、依然として不透明な状況であります。一方海外では原発回帰の流れがみられ、アメリカでは小型原子炉の研究開発が進められており、原子力発電が不可欠との認識から原子力発電所の建設再開を進める動きが出てきております。火力発電では、脱炭素の潮流から次世代燃料である水素やアンモニアに注目が集まる中、11月に開催されたCOP26において石炭利用の段階的廃止を目指すことへの合意がなされたことで、火力発電を取り巻く環境がさらに厳しくなっております。

このような事業環境の中、バルブ製造販売部門では、バングラデシュのM a t a r b a r i火力発電所1号機、2号機やベトナムのV a n P h o n g火力発電所1号機、2号機など、海外プラント向けの販売が中心となり、また玄海原子力発電所3号機、4号機向けなど国内原子力発電所への販売にも注力しましたが、国内・海外ともに大型案件の計画変更に伴う納期延伸等により、売上高は当初の計画を大幅に下回ることとなりました。

メンテナンス部門では、柏崎刈羽原子力発電所7号機の点検工事や東通原子力発電所1号機、女川原子力発電所2号機の原子炉設備弁の点検修繕工事などを中心として、売上高は概ね計画通りに推移いたしました。

その他研究開発や機器診断等の新事業につきましては、受注・売上時期の延伸等により売上高は当初の計画を下回ることとなり、これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,850百万円（前連結会計年度比8.1%減）に留まりました。

損益面につきましては、売上高が当初の計画を大幅に下回ったものの、案件ごとの採算性を重視した受注管理やバルブ製造販売部門における製造経費の削減、バルブ製造販売部門要員のメンテナンス部門への応援など人的資源の有効活用、さらにはメンテナンス部門における稼働効率の向上などにより前期と比較して利益面が大幅に改善されたことから、営業利益365百万円（前連結会計年度比148.7%増）、経常利益445百万円（前連結会計年度比76.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益303百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

② 今後の見通し

次期につきましては、バルブ製造販売部門では東海第二発電所や玄海原子力発電所3号機向けなどの原子力案件を中心として、その他バングラデシュのM a t a r b a r i火力発電所1号機向けなどを含め原子力・火力ともに一定の売上予定案件を見込んでおり、前期と比較して大幅な増収を計画しております。メンテナンス部門におきましても、女川原子力発電所2号機の起動前点検工事、同3号機の長期停止期間機器点検修繕工事や柏崎刈羽原子力発電所7号機の点検工事などを予定しており、前期と比較して若干の増収を計画しております。また、その他の新事業につきましても受注活動を強化しており、前期と比較して増収となる見込みであります。

一方、利益面におきましては、バルブ製造販売部門での原価率上昇が予想されており、厳しい状況で推移するものと見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高7,090百万円（前連結会計年度比21.2%増）、営業利益246百万円（前連結会計年度比32.8%減）、経常利益322百万円（前連結会計年度比27.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益235百万円（前連結会計年度比22.5%減）を予定しております。

ただし、これらの予想および進捗は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、12,095百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ681百万円減少し、3,090百万円となりました。これは主に、買掛金、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、9,004百万円となりました。これは主に、利益

剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、当連結会計年度末には3,763百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に棚卸資産、役員退職慰労引当金の増加、仕入債務の減少により、前連結会計年度に比べ222百万円減少し、861百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入および投資有価証券の取得による支出により、前連結会計年度に比べ11百万円減少し、△84百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出の減少および自己株式の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ11百万円増加し、△396百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率	66.7	69.1	66.1	70.0	74.4
時価ベースの自己資本比率	34.3	33.9	26.4	34.1	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	448.3	322.0	290.6	192.3	205.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.7	90.7	97.9	142.4	131.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512	3,893
受取手形及び売掛金	3,454	2,728
製品	129	122
仕掛品	1,030	1,263
原材料	129	139
その他	82	44
流動資産合計	8,339	8,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,366	3,388
減価償却累計額	△1,822	△1,926
建物及び構築物 (純額)	1,543	1,461
機械装置及び運搬具	5,700	5,650
減価償却累計額	△4,148	△4,345
機械装置及び運搬具 (純額)	1,552	1,304
土地	241	241
その他	767	768
減価償却累計額	△694	△691
その他 (純額)	72	76
有形固定資産合計	3,410	3,084
無形固定資産	41	32
投資その他の資産		
投資有価証券	469	469
繰延税金資産	238	222
その他	91	97
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	796	786
固定資産合計	4,248	3,903
資産合計	12,587	12,095

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441	206
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払費用	200	265
未払法人税等	64	25
賞与引当金	27	26
製品保証引当金	20	15
その他	264	59
流動負債合計	1,330	911
固定負債		
長期借入金	1,773	1,461
役員退職慰労引当金	37	45
退職給付に係る負債	630	672
固定負債合計	2,441	2,179
負債合計	3,772	3,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286	1,286
資本剰余金	543	543
利益剰余金	7,194	7,463
自己株式	△250	△299
株主資本合計	8,773	8,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
退職給付に係る調整累計額	38	10
その他の包括利益累計額合計	41	11
純資産合計	8,815	9,004
負債純資産合計	12,587	12,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高		
製品売上高	3,379	3,186
メンテナンス売上高	2,983	2,664
売上高合計	6,362	5,850
売上原価		
製品売上原価	3,264	2,846
メンテナンス売上原価	2,080	1,785
売上原価合計	5,345	4,631
売上総利益	1,017	1,218
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108	95
給料手当及び賞与	318	312
福利厚生費	70	72
賞与引当金繰入額	0	0
退職給付費用	16	13
役員退職慰労金	11	—
役員退職慰労引当金繰入額	10	8
減価償却費	19	19
研究開発費	17	15
その他	297	316
販売費及び一般管理費合計	870	852
営業利益	147	365
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
受取賃貸料	27	26
持分法による投資利益	25	25
受取保険金	2	4
その他	53	29
営業外収益合計	116	92
営業外費用		
支払利息	7	6
減価償却費	1	1
固定資産除却損	1	4
その他	1	0
営業外費用合計	12	13
経常利益	251	445
特別利益		
受取補償金	131	—
特別利益合計	131	—
特別損失		
臨時損失	7	49
固定資産除却損	2	27
特別損失合計	10	76
税金等調整前当期純利益	373	368
法人税、住民税及び事業税	54	35
法人税等調整額	△56	29
法人税等合計	△2	64
当期純利益	375	303
親会社株主に帰属する当期純利益	375	303

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	375	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△2
退職給付に係る調整額	51	△28
その他の包括利益合計	20	△30
包括利益	395	272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395	272
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286	543	6,853	△213	8,469
当期変動額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属する当期純利益			375		375
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	340	△36	303
当期末残高	1,286	543	7,194	△250	8,773

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34	△12	21	8,491
当期変動額				
剰余金の配当			—	△34
親会社株主に帰属する当期純利益			—	375
自己株式の取得			—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	51	20	20
当期変動額合計	△31	51	20	323
当期末残高	2	38	41	8,815

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286	543	7,194	△250	8,773
当期変動額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属する当期純利益			303		303
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	268	△49	219
当期末残高	1,286	543	7,463	△299	8,993

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	38	41	8,815
当期変動額				
剰余金の配当			—	△34
親会社株主に帰属する当期純利益			—	303
自己株式の取得			—	△49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△28	△30	△30
当期変動額合計	△2	△28	△30	189
当期末残高	0	10	11	9,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	373	368
減価償却費	452	434
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△244	8
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	7	6
持分法による投資損益(△は益)	△25	△25
受取補償金	△131	-
固定資産除却損	3	31
売上債権の増減額(△は増加)	568	726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37	△236
仕入債務の増減額(△は減少)	40	△234
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△37	37
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1	△6
その他	△15	△166
小計	953	937
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△7	△6
補償金の受取額	131	-
法人税等の支払額	△3	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084	861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46	△100
有形固定資産の除却による支出	△0	△4
無形固定資産の取得による支出	△26	△0
投資有価証券の取得による支出	-	△75
投資有価証券の売却による収入	-	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△335	△312
自己株式の純増減額(△は増加)	△36	△49
配当金の支払額	△34	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	604	380
現金及び現金同等物の期首残高	2,778	3,382
現金及び現金同等物の期末残高	3,382	3,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは売上計画の一部延伸、また、生産量の減少による工場操業度の低下の影響を受けておりましたが、一時的な需要低下があるものの、感染拡大の収束、経済活動の再開に伴い当連結会計年度末にかけて受注状況が回復していくと仮定し、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損等の会計上の見積りについて当該仮定を反映しておりました。

しかしながら、当連結会計年度末時点においても収束時期を正確に予測することは困難であり、2022年度においても当社グループの売上計画等に一定の影響を与えることが予想されるため、翌連結会計年度末にかけて段階的に経済活動が正常化し、それに伴い受注状況も回復していくと仮定し、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積りおよび仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

「II 当連結会計年度 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、セグメント情報における報告セグメントを「バルブ事業」および「メンテナンス事業」の2つとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「バルブ事業」に変更しております。

この変更は、設計・製造・メンテナンスというバルブのライフサイクルにおける管理を行う上で、当社グループが特殊仕様の製品を製造し、納品後のメンテナンス作業まで一貫して行う実態を鑑みると、「バルブ事業」と「メンテナンス事業」は本質的に一体化しており、両事業を統合して一体管理することが当社の状況を適切に把握できると判断したためであります。

また、当社グループは「バルブ事業」を主要な事業としておりますが、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産 5,146.67円	1株当たり純資産 5,314.84円
1株当たり当期純利益 217.77円	1株当たり当期純利益 177.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	375	303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	375	303
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,722,819	1,707,341

（重要な後発事象）

該当事項はありません。